

平成30年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業

「小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出に関する調査研究」

# 碧海地区オープンデータ連携 ワークショップのまとめ

2018年11月

一般財団法人日本情報経済社会推進協会  
名古屋大学 安田・遠藤・浦田 研究室  
共催：アーバンデータチャレンジ2018愛知ブロック

# Aグループ検討結果

事業者ニーズ

## 事業者ニーズ

応答スピードが対応する  
よう  
見たい情報  
正確で正しい情報を  
提供してほしい

利用者が理念してら  
親しい情報(例: 情報開示  
の状況や自らの健康開示)

住民からの苦情リスト、  
ホームページの分析等、  
住民ニーズで分析できるかな

新ハザードマップの作成  
水圧計、雨量計  
データのオーガニゼ

防災無線の代替手段の  
検討して、アプリの導入  
(Iota)  
を検討して頂きたい。

有事時の  
安全登録を呼びかけた  
アプリ業務を活用したい

災害時要援護者  
リストのオーガニゼ

## 行政の課題

アプリとクラウドの連携強化  
からのやり取りによる  
情報セキュリティの運用の  
細則

又  
返送(2回)  
地域の企業店がポスター  
として募る

何度も交渉  
(事業者 研究者のなど)  
いよいよ

アプリ開発(COやアプリ)  
などへの対応も、開発 資料  
費用の負担が課題

情報の品質化が  
難しい

実はExcelに  
まとまっている

個人情報に関する  
取り扱い(ルール 制作)の  
規定が難しい

市民の投稿がOPに  
たると空欄のものが

イベントに  
巻き込む

公開に白紙  
仕様の整備が必要

取戻のOPの取り組みに  
向けた意識が低い

オープン化に取り込  
ことで新たな仕事が増える  
と担当課の  
意識が低い

個人間の情報開示は必要だが  
難しい。  
災害時の対応は、災害時の対応  
が難しい。  
⇒ RPAの自動化

データの所管が  
タテ割り...  
解決策

情報公開の旨を伝える  
は 協力的になる

要援護者リストは  
存在が自治体  
には渡している

災害時のみのアプリは  
効れないので  
平時の用途も必要

防災無線は機材が  
壊れても修理はできない  
MHLの対応は可能  
出しにくいので注意

行政の課題

## 事業者ニーズ

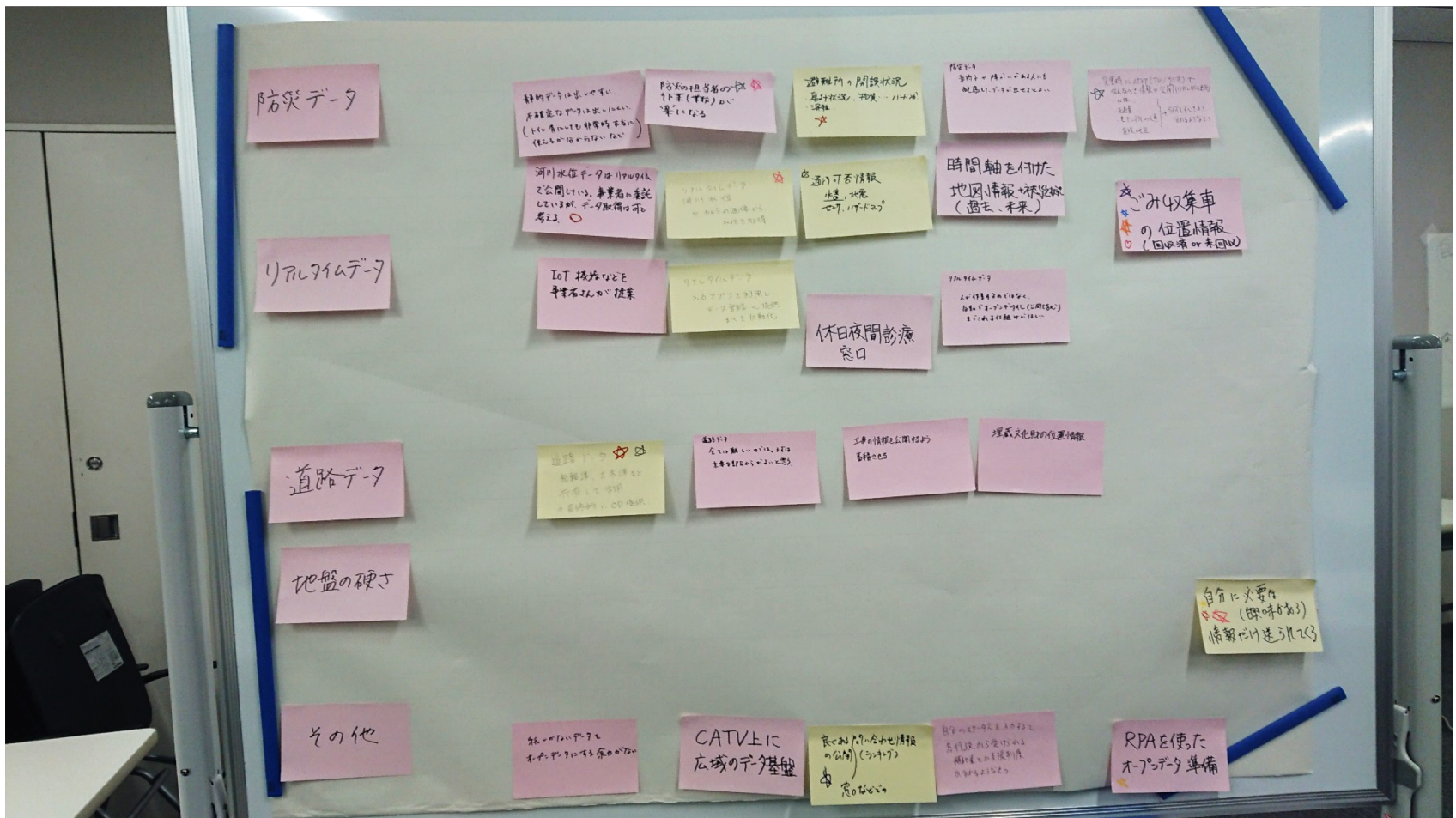
- 広告モデルが成立するような見たくなる情報、広域でまとまった情報が欲しい。
- 利用者が課金してでも欲しい情報
- 住民からの苦情リスト
- ホームページや住民ニーズを分析出来るデータ
- 有事の安否登録を吸い上げたデータ
- 災害時要援護者リストのオープン化
- ハザードマップ、避難場所、水位計、雨量計などのデータ
- 防災無線の代替ツールとして、アプリ（IOTも）の導入を検討して欲しい。

## 行政の課題

- アプリとオープンデータの連携強化
  - 機能強化にかかる費用や導入にかかるの費用の抑制
  - 情報の最新化（タイムリーな更新）が困難
  - 個人情報データの取り扱い（ルールや条例）の策定が困難
  - 公開を前提とした仕組みの整備
  - 職員の意識向上
  - データ所管が縦割り
  - オープンデータに取り組む事で新しい仕事が増えると抵抗がある
- 
- 要援護者リストは存在し、自治区長に渡されている
  - 情報公開で苦勞した職員は協力的
  - 実は多くのデータがExcelにまとまっている
  - 事業者や研究者と何度も交渉を行いたい



# Bグループ検討結果



## Bグループの 検討結果①

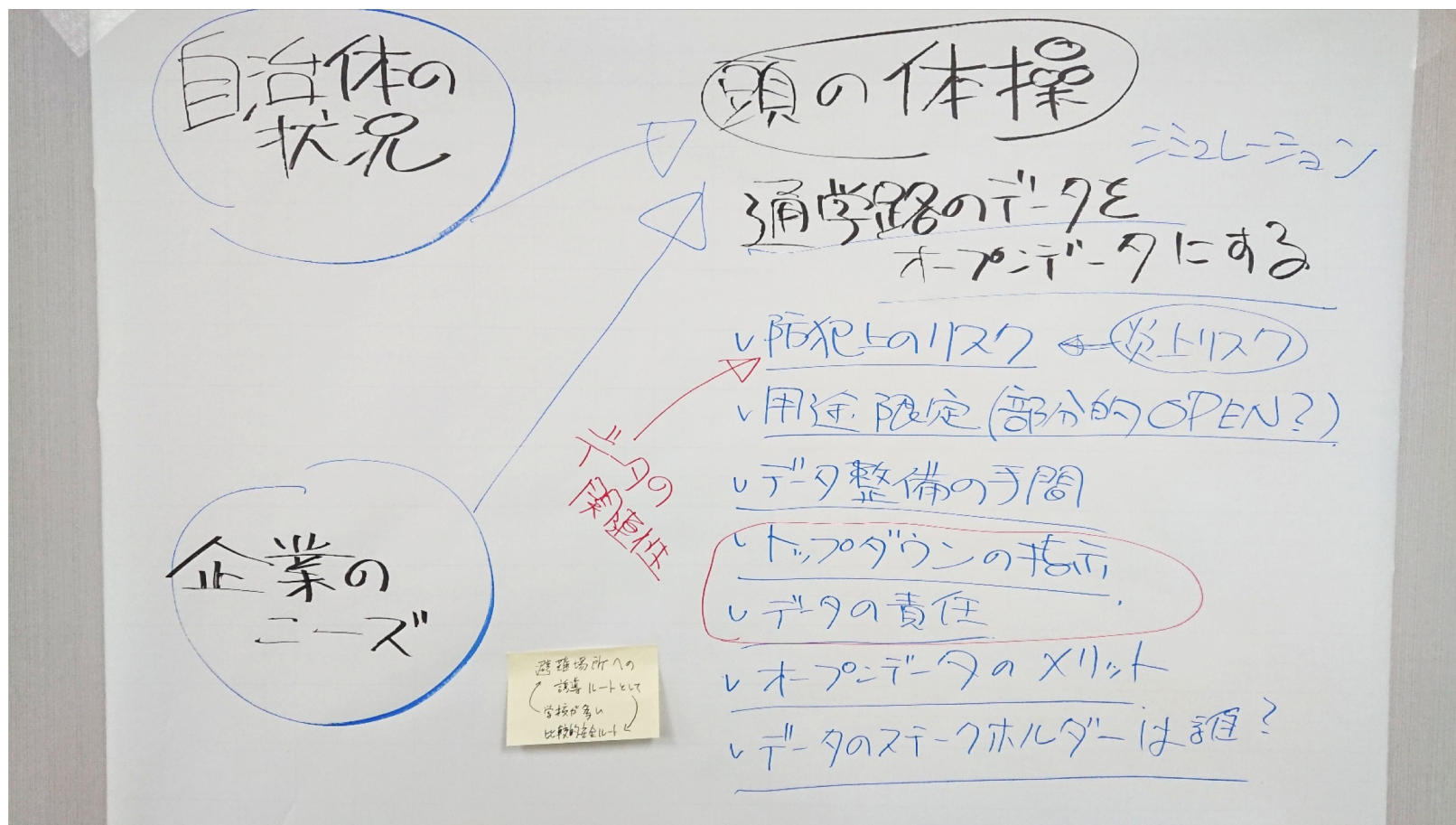
- 防災データ
  - 静的データは出しやすい
  - 防災担当者の作業（業務）が楽になる
  - 避難所の開設状況（集計状況、物資、混雑など）
  - 車椅子などの障害がある人にも配慮したデータが出せるといい
  - 災害時にメディアで伝えるべき情報の公開（水位、交通量、避難所、危険地域）
- リアルタイムデータ
  - 河川水位（データ取得は可能と考える）
  - IoT機器などを事業者に提案して欲しい
  - アプリの利用でデータ登録～提供までを自動化
  - 通行可否情報
  - 休日夜間資料窓口
  - 時間軸を設けた地図情報や被災状況
  - ゴミ収集車の位置情報（回収済み、未回収というような）

## Bグループの 検討結果②

- 道路データ
  - 庁内での共有からオープンデータ化
  - まずは、主要な部分から
  - 工事情報の公開・蓄積
  - 埋蔵文化財の位置情報
- その他
  - 紙ベースのデータをオープンデータにする余力がない
  - CATV上に広域のデータ基盤
  - よくある問い合わせ情報の公開
  - 自分のステータス情報を入力すると、行政から受けられる補助金などの支援情報が得られるといい
  - RPAを使ったオープンデータ準備
  - 自分に必要な（興味がある）情報だけ送られてくる仕組み作り



# Cグループ検討結果



参加者からヒヤリング後、通学路に関するデータをオープンデータ化すると仮定して、模造紙の検討を実施

## Cグループ 参加者の声①

- 市としての取り組みはこれから
- 統計データをまずWebサイトにあげている
- 庁内の他部署に広げていきたい
- アプリなどを有効に活用して市民に情報を提供していきたい
- 所管部署への庁内の意識・理解を
- 7市町でデータを統一してやっている
- 人員が少ない
- 「余計な仕事」という声もある
- 活用事例を紹介して庁内の理解を進めたい
- 公務員OBなので、役所の意識も民間の意識も両方わかる
- 縦割りの弊害：住民視点が足りない：部署ごとのガードが高い
- 情報は宝の山だと思う
- 行って来いと言われて来た：まだ組織体系としてOD体制ない
- CSVで出したい
- 更新がうまくいかない



## Cグループ 参加者の声②

- H23から関与している
- ODグループ会のモチベーション低下が悩み
- 全体的に底上げしたいが、忙しいから・・・という理由で停滞している
- 先進的なところが引っ張ってほしい
- 4月から日進市の統計係に異動
- めんどくさいというのが本音
- 活用はしたい・積極的に広めていきたい
- 名大と共同研究している
- 他自治体にも展開したい
- 日進市の「7市町」の取り組みは良い
- 面的な活動は感動した
- 碧海5市のCATV
- 碧海5市のあらゆる情報を市民に提供する
- 各行政に「情報をください」と言っても、ペーパーで出てくることが多い
- バスの時刻表・ダイヤ改正でもらうのは紙のパンフレット
- アプリ指向もあるが、スマホユーザ以外もバスに乗る・バスに乗るのは高齢者が多い
- データ放送で5市の時刻表を出している・高齢者はデータ放送をよく見ている

# Cグループの 検討

- GIS関係
  - 庁内でもあまり共有されていないのでは？
  - フォーマットの違いはあまり気にしていない
  - 広域という面では、都市計画のデータをきちんと出してほしい
  - 通学路のデータ・・・見守り関連に使える
  - 防災倉庫の位置
- 地方創生という観点
  - 観光データはどここの地方でも欲しているのでは
  - イベントの情報：自治体のイベントの情報がフォーマットが決まっていないことが多い
  - 近隣自治体でフォーマットを統一して出してもらえると、1自治体だけではなく近隣自治体すべてで使えるアプリを出せる
  - 広報誌に書いてあっても、なかなか見ない
- 子育て系の情報のニーズが多い
  - 公開してあっても、授乳施設が施設の名前だけ、ということがあり、データを提供しづらい、つかいにくい
  - 座標付き、住所つきである重要性
- データ化する手伝い、という新たな視点
  - データをもらっている企業が二次的にオープンにできれば
  - 企業としては、そういうことが許されるのであれば、そういう取り組みを行うことはやぶさかではない
- 全体
  - 自治体のWebサイトは見づらい・必要な情報が見つかりづらい
  - 民間のWebサイトのほうが良く使われるのは、使いやすいから
  - 役所の組織ベースで作られていることが多く、必要な情報にたどり着くのがタイヘン
  - 住民視点で、やりたいことベースで整理されていると良い
  - 民間サイドでは、RSSで出してくれればそれをクロールして使える
  - Webサイトが検索できれば・・・

遠藤先生  
(名古屋大学)  
総括

- 静岡で実施したワークショップでは、自治体も民間も前のめりだった。
- 今回、具体的に何をすべきか？についてディスカッション出来たと思う。
- UDCに参加している方々は多いが、あくまでも「個人」での参加であり、きちんと組織を背負って参加している人は少ない。その違いは非常に大きい。
- 産官学民で地域課題の解決や目標を達成するために協働するのは重要なことであり、今後もしこうした取り組みを継続していく事が重要。
- 碧海地区がうまく地域のハブになり、尾三や知多というような周囲・周辺の地域一体となって推進できると良いと思う。